



BANYO

1 Report 2021
月号

心のサービスで豊かな未来
播陽証券

最終ページに重要な注意事項を記載しています。必ずご確認ください。



新年のごあいさつ

代表取締役社長
大森 信保

謹んで新年のお喜びを申し上げます。
旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
本年もより一層尽力して参りますので、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年を振り返りますと株式市場は新型コロナに翻弄された年でした。昨年1月に新型コロナの発生源とされる中国・武漢市でロックダウンが実施されたことを皮切りに、世界各国でロックダウンが発動され、世界的に経済活動がストップしました。

その為に各国の株式市場は大きく下落、日本も例外ではなく日経平均は3月19日に安値16,552.83円迄下落しました。ただ、米国が3月にFFレート(政策金利)を1.25%から史上最低の0.25%に引き下げたことや量的緩和を実施するなど各国が各種財政支援等を行い、株価は徐々に下値を切り上げ4月末には2万円台を回復し、その後、NYダウやナスダック総合指数は史上最高値を更新しました。

一方、国内政治では、菅政権が発足し、スガノミクスの柱は、地方銀行の再編、携帯電話料金の引き下げ、活力ある地方の創生、デジタル庁創設で新政権発足を機に、株式市場では29年ぶりの高値更新、米国でもバイデン氏が次期大統領に確定、バイデン次期大統領は選挙演説でトランプ大統領の政策からの離脱を多数公約しパリ協定に復帰するのもそのひとつで、再生可能エネルギー関連銘柄に資金が流入し株価を押し上げました。

2021年の景気は後退から拡大に、企業業績は減益から増益に転じ日経平均の1株利益(EPS)は昨年12月時点で、今期予想1071円(実績値比2割減益)ですが、2021年度は1607円(5割増益)、さらに2022年度は1928円(2割増益)と試算されています。米国が2023年迄量的緩和の継続を公表するなど、引き続き未曾有の金融緩和による金余り現象は継続されると予想され、昨年1~10月に約9.7兆円(先物を含む)売り越した外国人も昨年11月から、大幅な買い越しに転じており良好な需給環境や企業業績の回復、新型コロナワクチンの開発・普及による経済活動の正常化期待を背景に、株式相場は上昇すると予測し本年は大いに期待が持てる相場環境と考えられます。

最後に皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

注意事項

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります、過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属し、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆内藤証券は、このレポートの対価として金銭を播陽証券より受取っております。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

〈日本株〉

2021年の相場展望

金利上昇が遅れて堅調な相場は続く

世界経済は中期的に成長率が低下するリスク

国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通しでは、21年の成長率は5.2%と大幅な改善を予測している。ただ、先行きの経済回復の状況が高まったとは判断していない。中期経済見通しでは、世界経済の成長率は21年に大きく上昇するが、その後は徐々に減速し、中期的には約3.5%になると予想した。この主な要因は、新型コロナウイルス危機で企業の安全性向上による調整コストや生産性への悪影響、企業倒産、高コスト産業部門間の資源再配分、労働市場の縮小などを挙げている。

2021年も新型コロナウイルスに左右される

感染拡大が続くなか、ワクチン普及の状況が重要となっている。本格的な普及は春以降となりそう。経済面では個人消費の変動要因となる。1年延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催にも影響しよう。

政治面では、21年9月末に自民党の菅総裁 (首相) が任期満了を迎え、10月21日には衆議院議員の任期も満了する。秋までに自民党総裁選と衆院選が実施されるようだが、解散・総選挙の時期は選択肢が乏しい状況のなか、感染動向によりさらに制約を受けよう。総裁選を経て、パラリンピック閉会後の9～10月頃に解散・総選挙となる可能性が高いとみる。

外交面では、21年1月20日に米国で大統領就任式が行われ、バイデン政権誕生となる。米中対立の行方が注目されるが、バイデン氏は国際ルールに基づき中国に対処する方針を示している。米中対立が継続しても不透明で不安定な状況は和らごう。バイデン氏は同盟国など民主主義陣営と関係を強化して中国と対抗する姿勢を示しており、

インドや韓国との関係強化を重視しているようだ。日本は関係が悪化している韓国との協調を求められよう。また、再生可能エネルギーをどの程度普及させるかなど、脱炭素に向けた取り組みを具体化させて積極的に進める必要もあろう。

IMF世界経済見通し

| | 2019年 | 2020年予測 | 2021年予測 |
|---------------|-------|---------|------------|
| 世界 | 2.8 | ▲4.4 | 5.2 |
| 先進国・地域 | 1.7 | ▲5.8 | 3.9 |
| 日本 | 0.7 | ▲5.3 | 2.3 |
| 米国 | 2.2 | ▲4.3 | 3.1 |
| ユーロ圏 | 1.3 | ▲8.3 | 5.2 |
| 英国 | 1.4 | ▲9.8 | 5.9 |
| 新興国・地域 | 3.7 | ▲3.3 | 6.0 |
| 中国 | 6.1 | 1.9 | 8.2 |
| インド | 4.2 | ▲10.3 | 8.8 |
| ブラジル | 1.1 | ▲5.8 | 2.8 |
| ロシア | 1.3 | ▲4.1 | 2.8 |
| ASEAN5 | 4.9 | ▲3.4 | 6.2 |

注：単位%、▲はマイナス
出所：IMF（2020年10月時点）資料を基に内藤証券作成

◆円相場、半導体株指数、商品市況の推移（14年1月～20年12月18日）



2021年の株式見通し

21年の株式市場は年前半の高値形成を予想する。4月下旬からの21年3月期決算発表では22年3月期業績の回復を見込む企業が増加し、株式相場の上昇を加速させる要因になる。

20年の景気後退はバブル崩壊や金融危機が要因ではない。金融機関の財務は健全で、景気回復を阻害させるバランスシート調整の余地もない。消費は抑制されて貯蓄率が異例の水準に積み上がっている。企業の設備投資は、米中対立で18年初から見送り傾向にある。新型コロナウイルスのワクチン開発の成功で行動制約が解除された場合、景気が力強く回復する材料は豊富と考える。

今回の景気後退は中小企業や低所得者層、特定業種に影響が偏っており、失業者が多数発生した。資産市場の過熱抑制よりも雇用の早期回復が政策当局の優先事項となり、財政・金融緩和策は継続しよう。ただ、マクロ経済が強く回復する下で、「低インフレ・低金利」の持続性には注意したい。

21年の投資戦略は、業績が落ち込んだ反動から回復する銘柄よりも、先を見据えた構造的な増益要因を示す景気敏感株（機械、電気機器、非鉄等）を選好したい。一方、業績の反動が大きく出る可能性のある業種は（食品スーパー、ドラッグストア、トイレタリー等）で、株価水準の調整リ

スクがある。テーマは「脱炭素・デジタル化・事業再編」が考えられる。第三次補正予算を裏付けとする経済対策、21年度税制改正、取りまとめが進む「成長戦略」では、どれもこれらを推進させる内容となっている。（12/21 田部井）

2020年の銘柄・業種別騰落率(19年末~20/12/18)

◆東証1部騰落率ランキング ~BEST10~

| コード | 社名 | 業種 | 騰落率 |
|------|---------|-------|-------|
| 3962 | チェンジ | 情報・通信 | 447.5 |
| 3681 | ブイキューブ | 情報・通信 | 384.7 |
| 3683 | サイバーライン | 情報・通信 | 342.5 |
| 6095 | メドピア | サービス | 275.9 |
| 3788 | GMO-GS | 情報・通信 | 262.5 |
| 6035 | I Rジャパン | サービス | 227.1 |
| 6070 | キャリアL | サービス | 217.4 |
| 3902 | MDV | 情報・通信 | 207.8 |
| 6532 | ペイカレント | サービス | 198.6 |
| 2413 | エムスリー | サービス | 182.8 |

~WORST10~

| コード | 社名 | 業種 | 騰落率 |
|------|--------|-------|-------|
| 7211 | 三菱自 | 輸送用機器 | -52.4 |
| 7731 | ニコン | 精密機器 | -49.0 |
| 9603 | H I S | サービス | -48.7 |
| 1605 | 国際石開帝石 | 鉱業 | -48.4 |
| 9513 | Jパワー | 電気・ガス | -47.6 |
| 6770 | アルプスアル | 電気機器 | -44.5 |
| 9021 | J R西日本 | 陸運業 | -44.4 |
| 3086 | Jフロント | 小売業 | -44.3 |
| 1963 | 日揮HD | 建設業 | -44.0 |
| 9201 | J A L | 空運業 | -43.2 |

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

| 業種 | 騰落率 |
|-------|-------|
| 情報通信 | 24.1 |
| 電機 | 22.7 |
| 精密 | 17.1 |
| 機械 | 13.8 |
| サービス | 11.9 |
| 化学 | 9.1 |
| 海運 | 8.1 |
| 小売業 | 5.6 |
| TOPIX | 3.9 |
| 医薬品 | 0.9 |
| 自動車 | -0.2 |
| 非鉄 | -0.5 |
| 卸売業 | -2.3 |
| 証券商品 | -2.9 |
| ガラス土石 | -3.2 |
| 食料品 | -4.0 |
| 建設 | -14.2 |
| 不動産 | -15.2 |
| 電力ガス | -15.4 |
| 繊維 | -16.0 |
| 鉄鋼 | -16.2 |
| 陸運 | -20.0 |
| 銀行 | -21.2 |

2021年の日経平均株価イメージ



プラス要因

- ☆景気回復が優先され、金利上昇は限定的
- ☆世界規模での景況感の底打ち・改善
- ☆業績の急回復と来期業績への期待

マイナス要因

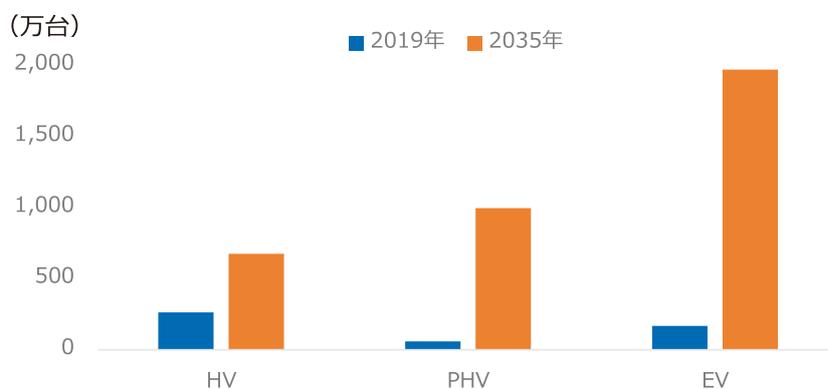
- ★新型コロナ感染再拡大で経済が腰折れ
- ★コロナ禍で上昇した米ハイテク株の大幅下落
- ★米長期金利の急上昇、急速な円高の進行

◆35年のEV販売台数予測は約2,000万台

電気自動車 (EV) は、モーターを動力として走行する。モーターを動かすためにガソリンなど化石燃料ではなく、車載用バッテリーに充電して使用する構造から、CO2排出量を削減できる次世代自動車として開発が進んでいる。各国・各地域では環境規制を強化して補助金などを導入しており、EV市場は今後さらに拡大することが見込まれている (図表①)。

(図表①)

世界の新车販売台数 (乗用車) 見通し



(出所) 富士経済データをもとに内藤証券作成

世界の新车販売台数 (乗用車) は、2019年の段階でハイブリッド自動車 (HV) の販売台数が263万台と、EVの販売台数167万台を上回るが、2035年には、HV675万台に対してEVは1,969万台と大きく引き離す。また、HVの充電を自宅などでできるプラグインハイブリッド自動車 (PHV) の普及台数も、58万台から996万台に大きく伸びる見通しだ。欧米や中国でも開発・販売競争が激化しており、株式市場では関連企業の取り組みが注目され、時価総額を大きく伸ばした銘柄もある。主な関連銘柄を (図表②) に示した。

(図表②)

米国と中国市場の主なEV関連銘柄

| | コード (ティッカー) | 銘柄 | 主な取り組み |
|----|----------------|------------|---------------------------------------------|
| 米国 | TSLA | テスラ | EV最大手。年間生産能力は20年9月末時点で84万台。米中独で増産に注力。 |
| | GM | ゼネラルモーターズ | 25年までに北米と中国で年間100万台のEVを販売する計画。 |
| | WKHS | ワークホースグループ | 電動中型トラックメーカー。21年の生産台数目標は1,800台。 |
| | NIO | ニオ ADR | 中国EVメーカー。年初来9カ月間の納車台数は前年同期比約2倍の26,375台。 |
| | XPEV | シャオペン ADR | 20年8月、NYSEに上場した中国メーカー。20年7-9月期の納車台数は8,578台。 |
| 中国 | 01211 | BYD | 民営メーカー。EVの中国系最大手。秦、元、漢など王朝シリーズで有名。 |
| | 600733 | 北汽藍谷【売付のみ】 | 北京市政府系メーカー。BAICブランドのEUシリーズなどのEVを生産。 |
| | 600104 | 上海汽車 | 上海市政府系メーカー。ミニEV宝骏 (Baojun) をGMなどと合弁生産。 |
| | 02238 | 広州汽車 | 広州市政府系メーカー。GACブランドの埃安 (Aion) シリーズなどのEVを生産。 |

(出所) 各種資料をもとに内藤証券作成

◆日本でもEV化加速へ

日本は、現状ではHVで世界をリードしているが、今後はEVシフトが一段と加速しよう。EVには電池やモーター（エンジンに該当）、自動車の頭脳となる電子制御装置などが搭載される。ガソリン車と比べると、モーター（日本電産が製品化）や、関連部品が必要となるなど構造は大きく変化する。EV化の加速は、電子デバイス技術に強みを持つ日本企業の技術力を発揮する好機となる。

◆全固体電池の強みは安全性とコスト面

EVは、バッテリーに電気を蓄えてそれを消費しながら走行する。現在、バッテリーの主流となっているリチウムイオン電池は中国が世界をリードしている。日本政府は企業のもつ主要技術で世界の主導権を確保する狙いから、リチウムイオン電池よりも優れた性能をもつ新型のEV電池、いわゆる全固体電池の実用化に向けて動き出している。

全固体電池の強みは、リチウムイオン電池と比べてエネルギー密度が上がり、1回の充電で走行距離が伸びる点にある。電池を構成している電解液を不燃性の固体にして液漏れを防ぎ、より安全性を高めることが可能となる。劣化が少なく、電池を小型化することでコストを抑えることもでき、各企業が開発を進めている（図表③）。

（図表③） 次世代電池開発・製造に関連する主な銘柄

| コード | 銘柄 | 主な取り組み |
|------|--------|------------------------------------------------|
| 4082 | 第一稀元素 | 次世代電池の実用化に必要なとされる酸化ジルコニウムを開発。 |
| 5218 | オハラ | 固体電解質の材料を製造。 |
| 5706 | 三井金属 | 埼玉県で固体電解質の量産試験用設備を稼働。 |
| 6584 | 三桜工業 | 出資先の米企業が全固体電池を出荷。 |
| 6752 | パナソニック | トヨタとHV、EV向け電池の合併会社設立。 |
| 6762 | TDK | オールセラミックの全固体電池「Cera Charge TM 」を開発。 |
| 6976 | 太陽誘電 | 酸化物系の固体電解質を使用した製品を開発。 |
| 6981 | 村田製作所 | 現状製品よりも高容量の全固体電池を開発。 |
| 7203 | トヨタ | 20年代前半に全固体電池搭載車を販売へ。 |

※三桜工業は貸株注意喚起銘柄（出所）各種資料をもとに内藤証券作成

◆次世代は水素が主要燃料

日本政府は脱炭素化への取り組みの一環としてEVのほか、燃料電池車（FCV）の普及促進も掲げている。FCVは水素を燃料として、水素と酸素の化学反応で発電して走行する。車から排出されるのは水だけであり、究極のエコカーといえる。開発の柱は完成車メーカーとなるが、既に「ミライ」を実用化しているトヨタを中心に展開されるとみられる。脱炭素社会に向けたEV化の動きは、2021年の投資テーマとしても引き続き注目されそうだ。（12/21 北原、千原、森川）

《参考》

泉谷渉(2018)。「日本vsアメリカvs欧州 自動車世界戦争～EV・自動運転・IoT対応の行方～」。
東洋経済新報社

実績3期連続増収銘柄

◇前期まで連続増収かつ利益率を維持・改善し、今後の成長が期待される企業

(選択条件)

- 東証1部上場。直近実績3期各期の売上高伸び率3%以上、3期平均5%以上、同売上高経常利益率の前期比改善度-1%以上、3期平均-1%以上。直近予想期の売上高伸び率-5%以上、同売上高経常利益率6.0%以上、前期比改善度-1%以上。同予想PER45倍未満。19年以降の安値からその後の高値までの上昇率が300%未満、売買代金25日平均5500万円以上。

※業績・配当予想は変更される場合がありますのでご注意ください

(円、%、倍)

| コード | 銘柄 | 業種 | 株価 (12/21) | 予想 決算期 | 売上高 伸び率 | 同伸び率 3期平均 | 売上高 経常利益率 | 同改善度 3期平均 | PER (予) | 配当利回り (予) |
|------|-----------|-------|---------------|-----------|------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 1721 | コムシスHD | 建設業 | 3,090 | 21/3 | -0.2 | 19.0 | 6.88 | -0.15 | 15.3 | 2.75 |
| 1959 | 九電工 | 建設業 | 3,175 | 21/3 | -3.7 | 7.9 | 8.23 | -0.14 | 10.0 | 3.15 |
| 2317 | システナ | 情報・通信 | 2,156 | 21/3 | -3.6 | 11.8 | 11.84 | 1.61 | 42.0 | 0.93 |
| 2462 | ライク | サービス | 2,046 | 21/5 | 5.7 | 8.5 | 7.59 | 0.58 | 20.5 | 1.47 |
| 2471 | エスプール | サービス | 730 | 20/11 | 17.8 | 23.9 | 9.63 | 1.30 | 44.8 | 0.45 |
| 2477 | 手間いらす | サービス | 5,340 | 21/6 | 1.8 | 21.5 | 70.42 | 6.18 | 44.5 | 0.51 |
| 3150 | グリムス | 卸売業 | 2,220 | 21/3 | 8.8 | 29.7 | 13.75 | 0.91 | 32.7 | 0.65 |
| 3333 | あさひ | 小売業 | 1,702 | 21/2 | 10.3 | 5.4 | 9.35 | 0.07 | 12.1 | 1.06 |
| 3480 | J S B | 不動産業 | 3,420 | 21/10 | 8.2 | 9.7 | 7.93 | 0.53 | 12.2 | 0.88 |
| 3677 | システム情報 | 情報・通信 | 1,066 | 21/9 | 1.8 | 16.5 | 11.92 | 0.75 | 24.0 | 未定 |
| 3741 | セック | 情報・通信 | 2,907 | 21/3 | 1.7 | 12.9 | 14.88 | 1.81 | 22.2 | 1.82 |
| 3762 | テクマトリックス | 情報・通信 | 2,077 | 21/3 | 5.1 | 9.1 | 11.00 | 1.06 | 39.3 | 0.82 |
| 3836 | アバント | 情報・通信 | 1,157 | 21/6 | 2.7 | 14.2 | 14.46 | 0.71 | 27.9 | 0.86 |
| 3844 | コムチュア | 情報・通信 | 2,885 | 21/3 | 0.3 | 14.7 | 14.50 | 0.87 | 44.4 | 1.08 |
| 3916 | D I T | 情報・通信 | 1,554 | 21/6 | 0.6 | 9.5 | 10.00 | 1.27 | 25.2 | 1.29 |
| 3941 | レンゴー | パルプ・紙 | 857 | 21/3 | 1.9 | 7.9 | 6.03 | 0.57 | 7.6 | 2.80 |
| 4290 | プレステージ・I | サービス | 901 | 21/3 | 1.5 | 12.9 | 12.33 | -0.44 | 33.9 | 0.72 |
| 4307 | 野村総合研究所 | 情報・通信 | 3,530 | 21/3 | 2.1 | 7.6 | 15.56 | 0.59 | 35.8 | 0.96 |
| 4312 | サイバネット | 情報・通信 | 963 | 20/12 | 3.0 | 10.0 | 9.73 | 1.27 | 23.1 | 2.17 |
| 4348 | インフォコム | 情報・通信 | 3,335 | 21/3 | 20.8 | 11.8 | 14.89 | 0.85 | 27.3 | 0.93 |
| 4423 | アルテリアNW | 情報・通信 | 1,519 | 21/3 | 1.4 | 7.7 | 16.03 | 0.88 | 14.1 | 3.56 |
| 4641 | アルプス技 | サービス | 2,140 | 20/12 | 5.4 | 10.8 | 11.14 | 0.08 | 15.1 | 3.27 |
| 4674 | クレスコ | 情報・通信 | 1,341 | 21/3 | 1.7 | 8.4 | 9.00 | -0.18 | 11.5 | 2.69 |
| 4739 | 伊藤忠テクノ | 情報・通信 | 3,750 | 21/3 | 2.7 | 6.1 | 8.92 | 0.29 | 28.9 | 1.68 |
| 5929 | 三和HD | 金属製品 | 1,211 | 21/3 | -4.6 | 7.5 | 6.90 | 0.15 | 14.9 | 2.81 |
| 6183 | ベルシステム24 | サービス | 1,653 | 21/2 | 4.2 | 5.2 | 8.37 | 0.57 | 16.9 | 2.54 |
| 6800 | ヨコオ | 電気機器 | 3,040 | 21/3 | -4.3 | 11.3 | 7.59 | 0.55 | 19.6 | 1.05 |
| 7191 | イントラスト | その他金融 | 859 | 21/3 | 17.2 | 10.2 | 27.53 | 2.08 | 24.3 | 1.22 |
| 7595 | アルゴグラフ | 情報・通信 | 3,185 | 21/3 | -1.4 | 11.5 | 12.63 | 1.30 | 17.4 | 1.88 |
| 7974 | 任天堂 | その他製品 | 65,250 | 21/3 | 7.0 | 46.2 | 31.43 | 5.75 | 25.9 | 1.93 |
| 8424 | 芙蓉総合リース | その他金融 | 6,830 | 21/3 | 1.1 | 12.1 | 6.25 | -0.00 | 7.6 | 3.22 |
| 8919 | カチタス | 不動産業 | 3,205 | 21/3 | 0.3 | 13.4 | 10.97 | 1.07 | 36.8 | 0.84 |
| 9037 | ハマキョウレックス | 陸運業 | 2,956 | 21/3 | -1.2 | 7.3 | 8.51 | 0.06 | 9.3 | 2.37 |
| 9039 | サカイ引越センター | 陸運業 | 5,310 | 21/3 | 0.0 | 8.1 | 11.44 | 0.49 | 14.5 | 1.13 |
| 9068 | 丸全昭和運輸 | 陸運業 | 3,320 | 21/3 | 3.4 | 5.4 | 7.87 | 0.62 | 9.6 | 2.11 |
| 9143 | S G H D | 陸運業 | 3,020 | 21/3 | 6.3 | 8.1 | 7.85 | 0.45 | 28.4 | 1.09 |
| 9621 | 建設技術研究所 | サービス | 2,176 | 20/12 | 3.8 | 14.3 | 6.92 | 0.41 | 10.6 | 1.61 |
| 9672 | 東京都競馬 | サービス | 4,565 | 20/12 | 13.7 | 7.8 | 38.07 | 2.18 | 27.6 | 1.10 |
| 9682 | D T S | 情報・通信 | 2,239 | 21/3 | -2.2 | 5.8 | 11.03 | 0.44 | 14.9 | 2.46 |
| 9702 | アイ・エス・ビー | 情報・通信 | 3,085 | 20/12 | 9.4 | 19.4 | 6.42 | 1.01 | 20.6 | 1.82 |
| 9740 | セントラル警備保障 | サービス | 3,575 | 21/2 | 3.2 | 11.3 | 6.86 | 0.87 | 17.4 | 1.12 |
| 9759 | N S D | 情報・通信 | 2,140 | 21/3 | 1.7 | 5.6 | 15.03 | 0.54 | 26.2 | 1.96 |
| 9768 | いであ | サービス | 1,826 | 20/12 | 1.9 | 6.0 | 10.50 | 1.14 | 8.9 | 1.64 |
| 9790 | 福井コンピュータ | 情報・通信 | 3,880 | 21/3 | -4.4 | 7.7 | 36.72 | 1.73 | 27.0 | 1.08 |
| 9843 | ニトリHD | 小売業 | 21,875 | 21/2 | 9.4 | 7.8 | 19.09 | -0.01 | 28.9 | 0.53 |
| 9989 | サンドラッグ | 小売業 | 4,125 | 21/3 | 2.5 | 5.4 | 6.09 | -0.19 | 18.6 | 1.70 |

(注) 業績関連数値は会社予想(一部推定含む)。アイ・エス・ビーは12月末に1→2株の株式分割実施。

(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

1月の
スケジュール

米新大統領の施政方針演説に注目

| 日付 | 曜日 | 時間 | 国内 | | 時間 | 海外 | | 対象期 |
|----|----|-------|-----------------|-----|-------|----------------|----------------------------|--------|
| | | | 指標・イベント名称 | 対象期 | | 地域 | 指標・イベント名称 | |
| 1 | 金 | | 元旦 | | | New Year's Day | | |
| 4 | 月 | | 大発会 | | 10:45 | 中国 | 財新製造業PMI | 12月 |
| | | | | | 17:30 | 香港 | 小売売上高 | 11月 |
| | | | | | 23:45 | 米国 | 製造業PMI (確報) | 12月 |
| 5 | 火 | 8:50 | マネタリーベース | 12月 | | | | |
| 6 | 水 | 14:00 | 消費動向調査 | 12月 | 0:00 | 米国 | ISM製造業景気指数 | 12月 |
| | | | | | 22:15 | 米国 | ADP雇用統計 | 12月 |
| 7 | 木 | | | | 4:00 | 米国 | FOMC議事録 | |
| | | | | | 19:00 | 欧州 | ユーロ圏消費者物価指数 (CPI) | 12月 |
| | | | | | 22:30 | 米国 | 貿易収支 | 11月 |
| 8 | 金 | 14:00 | 景気動向指数 (速報) | 11月 | 22:30 | 米国 | 雇用統計 | 12月 |
| 11 | 月 | | 成人の日 | | | | | |
| 12 | 火 | 8:50 | 経常収支 | 11月 | | | | |
| 13 | 水 | 15:00 | 工作機械統計 (速報) | 12月 | 19:00 | 欧州 | ユーロ圏鉱工業生産指数 | 11月 |
| | | | | | 22:30 | 米国 | 消費者物価指数(CPI) | 12月 |
| 14 | 木 | 8:50 | 機械受注 | 11月 | | | OECD景気先行指数 | 11月 |
| 15 | 金 | | | | 22:30 | 米国 | 小売売上高 | 12月 |
| | | | | | 22:30 | 米国 | 生産者物価指数(PPI) | 12月 |
| | | | | | 23:15 | 米国 | 鉱工業生産指数 | 12月 |
| 18 | 月 | 13:30 | 鉱工業生産指数 (確報) | 11月 | | | Martin Luther King Jr. Day | |
| 19 | 火 | | | | 18:00 | 欧州 | ユーロ圏経常収支 | 11月 |
| 20 | 水 | | 金融政策決定会合 (~21日) | | | 米国 | 第46代米国大統領就任式 | |
| 21 | 木 | 8:50 | 貿易統計 (速報) | 12月 | 17:30 | 香港 | 消費者物価指数 (CPI) | 12月 |
| | | | 日銀「展望レポート」 | | 22:30 | 米国 | 住宅着工件数 | 12月 |
| | | | 日銀総裁定例記者会見 | | | | | |
| 22 | 金 | 8:30 | 全国消費者物価指数(CPI) | 12月 | 23:45 | 米国 | 製造業PMI (速報) | 1月 |
| 23 | 土 | | | | 0:00 | 米国 | 中古住宅販売 | 12月 |
| 25 | 月 | | | | | | | |
| 26 | 火 | 8:50 | 金融政策決定議事要旨 | | | | | |
| 27 | 水 | 14:00 | 景気動向指数 (改定) | 11月 | 0:00 | 米国 | 消費者信頼感指数 | 1月 |
| 28 | 木 | | | | 4:00 | 米国 | FOMC結果発表 | |
| | | | | | 22:30 | 米国 | GDP (速報) | 10-12月 |
| 29 | 金 | 8:30 | 都区部消費者物価指数(CPI) | 1月 | 22:30 | 米国 | 個人消費支出・個人所得 | 12月 |
| | | 8:30 | 有効求人倍率 | 12月 | | | | |
| | | 8:50 | 鉱工業生産指数 (速報) | 12月 | | | | |
| | | 8:50 | 金融政策決定会合主な意見 | | | | | |

(注1) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。

(注2) 中国の公的機関から発表されるスケジュールは現時点では未定のため掲載していません。